

## 令和 2 年度農林水産総合センター生物科学研究所の現況及び今後の方針

### 1 運営方針及び重点分野

活力ある本県農林水産業の実現と県民生活の向上を目指し、儲かる産業としての農林水産業の確立を支援するため、生物科学研究所ではバイオテクノロジーを駆使し県下の農林水産業の振興に資する問題解決型の研究を実施する。この成果を基に農林水産総合センター内の各研究所や県内外の企業、大学等と連携しながら、実用化を見据えた研究を積極的に推進し、他の都道府県に真似のできない革新的技術を開発する。

なお、本年度は第 5 期五カ年計画（H29～R3 年度）の 4 年度の間評価に当たり、これまでの理念を堅持しつつ、課題解決型の応用研究に積極的に取り組み、次期計画に活かす。

### 2 組織体制及び人員配置並びに予算配分

資料 1（組織体系）、資料 2（研究課題一覧）、資料 3（予算の推移）

### 3 施設・設備等

資料 4（主たる設備・備品）

### 4 研究成果（平成 29～令和元年度）

- ・資料 5（研究等の成果、他機関との連携状況）、資料 6（特許権）
- ・論文発表：43 編（国際誌 24 編、国内誌 19 編）
- ・学会発表：160 件（国際学会 19 件を含む）
- ・発明届：13 件
- ・特許出願：12 件（特許登録 9 件、実施許諾 11 件）

### 5 技術相談・指導、普及業務、行政検査、依頼試験、情報提供等所掌業務の実施状況

- ・資料 7（技術相談・指導、依頼試験、情報提供等の実施状況）
- ・試験研究機関や民間企業に対して実用化支援及び技術移転のための相談・指導を実施
- ・大学、研究機関からの依頼試験を実施（病原菌の感染実験、遺伝子破壊株の作出等）
- ・農業関係団体主催の研修会で開発した肥料の生育上の効果等について情報提供

### 6 人材育成

- ・資料 7（人材育成）
- ・流動研究員や PD 研究員などの若手研究員の育成について、将来を見越した研究テーマの選定や論文の作成指導を行うとともに、学会やシンポジウムなどに参加・発表させる機会を確保するよう努めている。

### 7 他機関との連携

- ・資料 5（共同研究）
- ・県内外の大学、研究所、民間企業との共同（委託）研究の実施
- ・岡山県立大学大学院の非常勤教員として学生に対する講義を担当
- ・県内の各試験研究機関と合同で研究交流発表会を開催し、情報交換、技術交流を促進（隔年開催）

## 8 県民・地域への貢献

- ・公開シンポジウムの開催  
(H29. 11. 28 (岡山大学 50 周年記念館 2F) H30. 11. 22 (岡山大学 50 周年記念館 2F)  
R1. 11. 29 (高梁市図書館 4F) ) 263名/3年間
- ・研究所公開・・・中学・高校生を対象に毎年夏休み期間中に開催、45名/2年間  
(令和元年度より中止)
- ・視察・見学者の受け入れ・・・随時、676名/3年間
- ・農林水産総合センターの各種行事(農林水産総合センターフェア(R1年度は、台風のため中止)、ランチタイムセミナー)への参加し研究所のPR等を実施(毎年実施)
- ・吉備高原都市内の行政機関、企業等が所属する連絡会議のメンバーとして、会議・行事への参加や視察・見学等の受入を実施
- ・研究成果のマスコミを介した情報発信

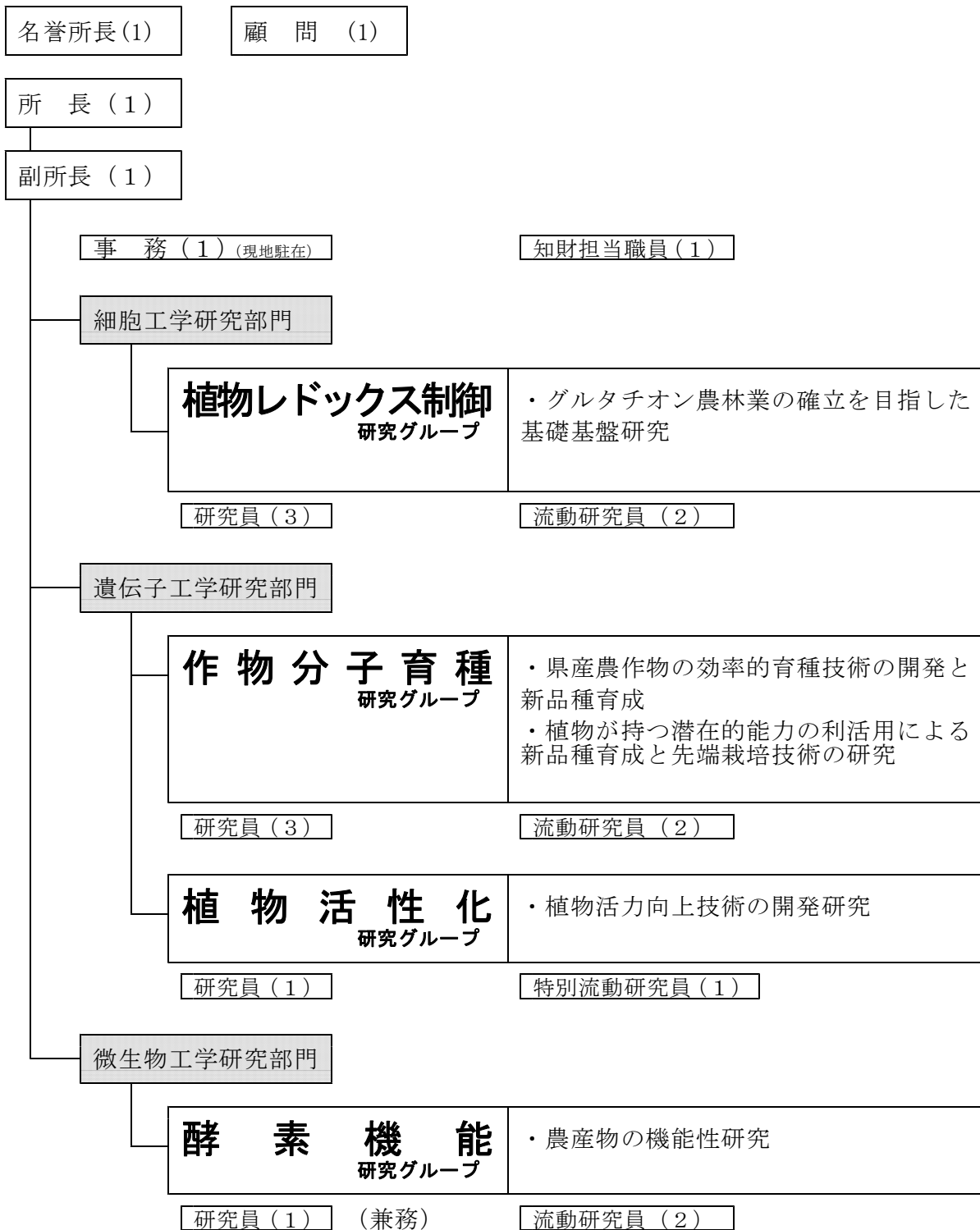
## 9 前回指摘事項への対応

貴重なご助言等に対して以下のような対応を行っています。

- ・運営方針及び重点分野の具体的方向性  
平成29年度に実施された試験研究課題の事後評価において、県農林水産業への貢献に向けて各課題とも着実に成果が上がっており、継続が妥当との評価をいただき、また、平成29年度からの次期五カ年計画の策定にあたっては、岡山県農林水産技術連絡会議での審議及び平成28年8月の外部評価委員会の意見に沿って、県民に理解される課題・内容、県農林水産業への貢献に資する出口を見据えた方向で策定し、研究に取り組んでいる。
- ・施設・設備等  
旧式化した設備は廃棄し、外部委託も利用しながら、極力保守費用を抑える方向へ、移行しつつある。また、敷地内の有効利用として、非閉鎖系温室(H30年度特別電源所在県補助事業による)、栽培用簡易ハウスの設置を行って活用している。
- ・他機関との連携  
農林水産総合センター産学連携推進課との連携を図りながら、農業研究所、畜産研究所、森林研究所、農業大学校との共同で研究を進める課題が生まれている。
- ・知的財産の活用  
知的財産センターとの連携を図りながら、戦略的な知的財産権の活用について検討していく。また、権利の維持について、以下のルールに基づいて管理している。
  - ①日本特許権は登録後9年(海外特許権は出願から9年)を経過していない場合)
  - ②1年以内に確実な実施許諾契約の見込みがある場合
  - ③既に実施許諾がある場合
  - ④関連特許の関係上、維持する必要がある場合
  - ⑤現在又は将来の研究に資する必要がある場合
  - ⑥共有者がいる場合であって、共有者の維持するに必要な合理的な理由がある場合)
  - ⑦共有者がいる場合であって、県の経費負担に軽減がなされる場合

岡山県農林水産総合センター生物科学研究所の組織体系

(令和2年7月1日)



職員の状況

区分	事務	技術	小計	会計年度任用職員等	合計
研究員		8	8	7 (特別・流動研究員)	15
その他	2		2	1 (顧問) 1 (知財担当)	4
計	2	8	10	9	19

(注) 上記の職員の外、外部資金等で雇用している研究補助員等13名 総数32名

## 生物科学研究所 研究課題一覧 (令和2年度 当初予算)

研究室名	研究課題名(事業名)	実施年度	事業費(千円)	事業区分
植物レドックス制御 研究グループ	グルタチオン施用による実利的なバイオマス増産技術の確立	H29～R3	5,552	一般研究費
	グルタチオン施用による機能性成分を高めたブランド農産物の安定増産法の確立			
	微生物を活用したグルタチオン農業に関連する物質の効率的生産技術の開発			
	最小限の資源投入量でバイオマス生産性を向上できるための技術開発	R2～R6	26,000	競争的資金
	成長に優れた苗木を活用した施業モデルの開発(グルタチオン施用技術の開発)	H30～R4	5,000	競争的資金
	植物生産性賦活化用グルタチオンの技術応用の為の基盤研究	H26～R2	6,480	共同研究
	低濃度グルタチオンの分析法の開発	H30～R2	540	共同研究
	透明遮熱不織布の開発	R1～R2	1,080	共同研究
	栄養強化プログラムにより開発された多機能性野菜の要因解析	R2～R4	240	科学研究費助成事業
作物分子育種 研究グループ	生産性向上のための連続光栽培技術の研究及び適合品種の育成	H29～R3	5,556	一般研究費
	光周の花成応答を利用した斉一的収穫のための栽培管理技術の研究			
	開花促進技術を利用した優良樹種育成法の研究			
	ブランド力強化に向けた効率的モモ育種システムの開発研究			
	青枯病強度抵抗性ナス科作物の開発研究			
	ナス近縁野生種が有する青枯病抵抗性遺伝子の同定	H30～R2	300	科学研究費助成事業
	植物が持つ潜在的能力の利活用による新品種育成と最先端栽培技術の研究	R2～R4	600	科学研究費助成事業
植物活性化 研究グループ	未利用資源及び食品から、安心・安全の作物保護資材開発	H29～R3	1,851	一般研究費
	耐病性品種の作出			
	バイオスティミュラントを活用した革新的作物保護技術の実用化	H30～R2	6,440	競争的資金
	施設園芸の主要病害発生予測AIによる総合的病害予測・防除支援ソフトウェア開発	H30～R4	2,250	競争的資金
	植物免疫プライミング剤の開発	R2～R4	5,000	競争的資金
	ナノ粒子を用いた農薬送達システムによる革新的植物免疫プライミング技術の開発	R1～R2	5,000	競争的資金
	新規農業資材バイオスティミュラントの開発研究	R2～R3	2,000	競争的資金
	腐植物質の病害抵抗性に関する検討	R1～R2	3,500	共同研究
	PP600を用いた植物の病害抵抗性評価	R1～R2	500	共同研究
	オリゴ糖を用いた植物の病害抵抗性評価	H30～R2	1,500	受託研究
	植物免疫プライミング技術の革新的アプリケーションの確立	H30～R2	1,000	受託研究
	抵抗性蛋白質ペアによる病原体認識と抵抗性発現機構の解明	R1～R3	330	科学研究費助成事業
	デュアル抵抗性遺伝子の機能解析	R2～R4	450	科学研究費助成事業
	酵素機能 研究グループ	県産農産物の機能性探索研究	H29～R3	1,865
快眠に導く機能性米飯の研究開発				
農林水産加工用酵素の研究開発				
新規農資源“月桃”を利用した革新的病害防除資材の実用化研究 (植物活性化研究グループと共同)		R2～R4	30,000	競争的資金
計	一般研究費 計		14,824	
	競争的資金等 計		98,210	
	合 計		113,034	

(注)競争的資金の事業費には、間接経費を含む。  
科学研究費助成事業については、間接経費(直接経費の3割)のみ県予算に計上。

## 資料 3

## 生物科学研究所研究費の予算・決算の推移

生物科学研究所研究費

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考
当初予算		238,042	158,401	92,158	133,771	
財源内訳	国庫支出金	84,814	49,538	28,567	20,737	
	諸収入※	137,288	93,402	48,450	98,210	
	一般財源	15,940	15,461	15,141	14,824	
決算①		160,537	99,580	79,555		
財源内訳	国庫支出金	100,804	28,328	26,305		
	諸収入※②	43,803	56,607	38,266		
	一般財源	15,930	14,645	14,984		
研究費に占める諸収入の割合(②÷①)		27.3%	56.8%	48.1%		

※諸収入とは、外部から獲得した「競争的資金」「共同・受託研究費」「間接経費」の計

競争的資金等の内訳

(単位:千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備 考
競争的資金	158,928	75,050	33,933	71,631	
共同・受託研究費	16,652	16,552	8,520	14,600	
間接経費	9,345	11,500	5,997	11,979	
計	184,925	103,102	48,450	98,210	

※間接経費は、科学研究費助成事業の直接経費の3割に相当する額

※競争的資金には、平成29年度までは国庫支出金を含む

## 資料 4

## 主たる設備・備品（購入額が1,000万円以上のもの）

令和2年7月1日現在

品名	規格・機体番号等	購入年月日	購入価格	備考
分光光度計	パーキンエルマージャパン製 赤外イメージングシステム（葉内構造・組織2次元画像化分析装置）Spectrum400型 FT-IR 他	H23.01.17	18,375,000	H22年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金
熱量計	GEヘルスケア社製 超高感度等温滴定型カロリメータ iTC200システム	H24.02.01	26,827,500	H23年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金
乾燥装置	日立製作所社製 除湿ハニカム保存庫・冷却機 PDS-20	H08.12.10	20,700,000	
クロマトグラフ装置	ウオーターズ社製 高速液体クロマトグラフ 分析/分取システム アミノ酸分析装置	H09.02.21	27,910,000	
培養装置	東京理化学器械社製 MBF-800PC他	H08.12.26	11,502,100	
分析装置	パーキンエルマー社製 377-2	H09.01.09	18,773,900	
分析装置	アプライドバイオシステムズ社製 DNAシーケンサー（DNA解析システム）	H18.12.18	20,790,000	H18年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金
分析装置	LI-COR社製 Tilling解析システム 4300-01他	H19.12.25	13,587,000	H19年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金
分析装置	アプライドバイオシステムズ社製 リアルタイムPCRシステム 7900HT-N他	H20.02.26	11,434,500	H19年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金
分析装置	Cri社製 マルチスペクトルイメージングシステム VI-3042	H21.01.21	10,678,500	H20年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金
分析装置	英国製 安定同位体比質量分析装置 Iso Prime	H22.01.27	34,650,000	H21年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金
分析装置	ライフテクノロジー社製 フローサイトメーター Attune <sup>™</sup> Acoustic Focusing Cytometer 一式 本体S/N9A AFC02810311 他	H23.12.22	10,500,000	H23年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金
分析装置	ライフテクノロジー社製 マイクロチップ次世代シーケンサーシステム PGM-400M 他	H24.12.06	13,689,900	H24年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金
分析装置	バイオラッドラボラトリー社製 デジタルPCRシステム QX100 Droplet Digital PCRシステム 他	H25.11.20	16,054,500	H25年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金
分析装置	植物 in vivo 発光蛍光マルチ解析システム ベルトールド社製 NightSHADE LB985システム 他	H25.12.25	14,994,000	H25年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金
分析装置	ライフテクノロジー社製 遺伝子解析システム （Applied Biosystems 3500 ジェネティックアナライザシステム） 3500-250 他	H26.09.29	18,802,800	H26年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金
分析装置	ブルカー・ダルトニクス社製 イオントラップ質量分析装置 amaZon SL-0P UFLCシステム	H27.11.30	20,498,400	H27年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金
分析装置	Applied Photophysics社製 円二色性分散計 Chirascan	H29.01.30	19,310,400	H28年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金
顕微鏡	全自動画像解析装置 カールツァイス社製 KS-400	H09.02.07	29,300,500	
顕微鏡	共焦点レーザー स्क্যান顕微鏡 LSM500	H15.11.25	28,003,500	H15年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金
顕微鏡	ライカマイクロシステムズ社製 レーザーマイクロダイセクションシステム LMD6000	H18.02.24	18,821,250	H17年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金
顕微鏡	セクション蛍光顕微鏡システム	H19.03.01	18,448,500	H18年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金
顕微鏡	オリンパス社製 フォトアクチベーションコンフォーカル イメージングシステム FV1200-PA-S	H25.03.04	29,379,000	H24年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金
ジーンチップ用 スキャナー	アフイメトリクス社製 30007G	H19.01.11	19,147,800	H18年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金
培養装置	グロースチャンバー恒温ユニット パナソニック社製 制御盤・恒温ユニット・室外機・LED植物培養棚	H29.12.14	29,700,000	H29年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金
ガラス温室	非閉鎖系ガラス温室システム（株）大仙社製 アルミ温室本体他	H30.12.20	19,926,000	H30年度特別電源所在県 科学技術振興事業補助金

## 資料 5

## 研究等の成果、他機関との連携状況(平成29～令和元年度)

	植物レドックス制御G	作物分子育種G	植物免疫G	酵素機能G
国内学会発表	29	25	50	47
国際学会発表	0	6	10	3
国内論文	2	0	16	1
国際論文	2	7	10	7
発明届	4	3	6	3
特許出願	4	3	5	3
特許登録	6	1	2	1
特許実施許諾	9	0	0	2
共同(委託)研究	10	5	13	3
他機関との連携	畜産研究所、(国研)森林総合研究所、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構、民間企業5社	農業研究所、岡山大学、岡山大学大学院、(国研)農業・食品産業技術総合研究機構、民間企業1社	岡山大学大学院、東京大学、京都大学、秋田県立大学、農林水産省、(国研)理化学研究所、民間企業6社	東京大学、就実大学、鳥取大学

※グループ間に重複する発表・特許等があるため、グループの計は、研究所の数と一致しない。

※論文は、共著や総説等を含む。

## 資料6

## 生物科学研究所関係の特許権

令和2年3月31日現在

No.	発明の名称	県の持分	共有者 (共有者持分)	登録日	特許番号	国	実施 許諾
1	細胞または器官の分化調節剤およびそれを用いる形態形成の調節法	100%	—	H20.2.1	4074092	日本	有
2	細胞または器官の分化調節剤およびそれを用いる形態形成の調節法	100%	—	H23.9.9	4817397	日本	有
3	細胞または器官の分化調節剤およびそれを用いる形態形成の調節法	100%	—	H21.1.20	US 7,479,267	米国	有
4	細胞または器官の分化調節剤およびそれを用いる形態形成の調節法	100%	—	H24.6.13	EP 1277404	オランダ	有
5	細胞または器官の分化調節剤およびそれを用いる形態形成の調節法	100%	—	H29.3.1	EP 2204087	オランダ	有
6	植物生長調節補助剤を使用した再分化植物体の作製方法	50%	三菱商事ライフサイエンス(株) (50%)	H23.11.11	4858790	日本	
7	植物の生育状態を測定する方法、及びそのためのキット	40%	(国研)科学技術振興機構(60%)	H20.3.14	4094971	日本	
8	植物の生育状態を測定する方法、及びそのためのキット	40%	(国研)科学技術振興機構(60%)	H20.3.14	4095112	日本	
9	アミノペプチダーゼ	50%	長瀬産業(株)(50%)	H21.11.13	4406298	日本	
10	成長性および病虫害抵抗性が向上した植物、並びにその作出方法	40%	(国研)科学技術振興機構(60%)	H25.3.1	5205563	日本	
11	成長性および病虫害抵抗性が向上した植物、並びにその作出方法	40%	(国研)科学技術振興機構(60%)	H24.1.17	US 8,097,770	米国	
12	植物の品種改良の時間を短縮するための方法及びキット	50%	(国研)科学技術振興機構(50%)	H24.8.3	5051415	日本	
13	植物生長調整剤及びその利用	50%	(国研)科学技術振興機構(50%)	H27.4.7	US 8,999,888	米国	有
14	植物生長調整剤及びその利用	50%	(国研)科学技術振興機構(50%)	H29.1.3	US 9,532,519	米国	有
15	種子収量が向上した植物	50%	(国研)科学技術振興機構(50%)	H24.5.8	US 8,173,865	米国	
16	アブラナ科野菜類炭疽病菌に抵抗性を示す新規遺伝子及びその利用	100%	—	H25.4.19	5246910	日本	
17	プロモーター及びその活性化方法	50%	長瀬産業(株)(50%)	H22.9.17	4586149	日本	有
18	糖度が向上した植物体を作成するための組成物及びその利用	50%	(国研)科学技術振興機構(50%)	H25.8.23	5344621	日本	有
19	糖度が向上した植物体を作成するための組成物及びその利用	50%	(国研)科学技術振興機構(50%)	H24.9.18	US 8,268,748	米国	有
20	トリプシン様酵素	50%	長瀬産業(株)(50%)	H25.6.7	5283154	日本	
21	植物のバイオマス量及び／又は種子量を増産させる遺伝子及びその利用方法	50%	トヨタ自動車(株)(40%) 株豊田中央研究所(10%)	H25.11.8	5403628	日本	
22	植物のバイオマス量及び／又は種子量を増産させる遺伝子及びその利用方法	50%	トヨタ自動車(株)(50%)	H29.7.4	US 9,695,435	米国	
23	植物のバイオマス量を増産させる遺伝子及びその利用方法	50%	トヨタ自動車(株)(50%)	H26.9.2	US 8,822,758	米国	
24	植物のバイオマス量を増産させる遺伝子及びその利用方法	50%	トヨタ自動車(株)(50%)	H25.3.8	5212955	日本	
25	植物のバイオマス量を増産させる遺伝子及びその利用方法	50%	トヨタ自動車(株)(50%)	H28.3.29	US 9,297,020	米国	



令和2年3月31日現在

No.	発明の名称	県の持分	共有者 (共有者持分)	登録日	特許番号	国	実施 許諾
26	植物のバイオマス量を増産させる遺伝子及びその利用方法	50%	トヨタ自動車(株)(50%)	H29.6.27	284590	インド	
27	形質転換植物及びその作出方法	100%	—	H25.7.12	5311539	日本	
28	複数の病害に対して抵抗性を示す植物及びその作出法	100%	—	H26.4.11	5516993	日本	
29	植物のバイオマス量及び／又は種子量を増産させる遺伝子及びその利用方法	50%	トヨタ自動車(株)(25%) (株)豊田中央研究所(25%)	H26.9.5	5604657	日本	
30	植物のバイオマス量及び／又は種子量を増産させる遺伝子及びその利用方法	50%	トヨタ自動車(株)(50%)	H25.12.12	2010222106	オーストラリア	
31	植物のバイオマス量及び／又は種子量を増産させる遺伝子及びその利用方法	50%	トヨタ自動車(株)(50%)	H29.1.17	US 9,546,376	米国	
32	植物のバイオマス量及び／又は種子量を増産させる方法、バイオマス量及び／又は種子量を増産できる植物の製造方法	50%	トヨタ自動車(株)(50%)	H25.4.26	5250807	日本	
33	ピリジルピリミジン誘導体を有効成分とする植物病害防除剤	100%	—	H26.9.26	5618235	日本	
34	花序形態が制御された植物体の生産方法、開花時期が制御された植物体の生産方法、およびこれらを用いて得られる植物体	100%	—	H27.11.13	5835832	日本	
35	ジベプチジルペプチダーゼー I V 阻害剤及びその製造方法	50%	(株)サタケ(50%)	H28.2.26	5887630	日本	
36	植物のアミノ酸含量を高めるための化合物およびその利用	100%	—	H27.10.21	ZL201280061106.1	中国	
37	植物のアミノ酸含量を高めるための化合物およびその利用	100%	—	H28.1.21	I517790	台湾	
38	植物のアミノ酸含量を高めるための化合物およびその利用	100%	—	H28.7.15	5967780	日本	
39	植物のアミノ酸含量を高めるための化合物およびその利用	100%	—	H30.4.3	US 9,930,887	米国	
40	植物のアミノ酸含量を高めるための化合物およびその利用	100%	—	H29.1.31	10-1703180	韓国	
41	植物に環境ストレス耐性を付与する方法	50%	トヨタ自動車(株)(50%)	H27.9.4	5799345	日本	
42	植物に環境ストレス耐性を付与する方法	50%	トヨタ自動車(株)(50%)	H29.10.31	US 9,803,213	米国	
43	連続光障害を発生する植物に対する植物栽培方法及び植物栽培装置	100%	—	H29.11.24	6244574	日本	
44	高密度植栽に好適な植物体及びその利用	50%	トヨタ自動車(株)(50%)	H29.3.10	6103607	日本	
45	藻類の培養密度を向上させるための組成物およびその利用	100%	—	R1.12.6	6625370	日本	
46	植物ウイルスの防除剤	100%	—	R1.12.20	6634325	日本	
47	植物病害の防除剤	100%	—	R1.12.27	6635524	日本	

○農林水産総合センター 生物科学研究所関係の実施料収入（令和元年度） 1,903,953 円

○農林水産総合センター 生物科学研究所関係の特許の維持経費（令和元年度） 2,106,317 円

## 資料 7

### 技術相談・指導、依頼試験、情報提供の実施状況等

#### 1 技術相談・指導

県内の農家や農業団体を始め、県内外の試験研究機関や大学、企業等からの技術相談に応じた。

(主な内容)

- ・農家からの栽培技術管理に関する相談や農業団体への技術的指導・助言などの対応
- ・県内外の大学や研究機関への技術的助言
- ・県内外の企業への技術的助言や共同研究・開発プラン等の提案、提供

##### ○ 技術相談の件数

年 度	技術相談・指導(件)
H29	124
H30	122
R 1	122
合 計	368

#### 2 依頼試験

研究所が保有する機器や開発技術により解析や分析試験等を行った。

(主な内容)

- ・県内外の大学や研究機関からの遺伝子の解析、調査依頼
- ・農業研究所等の試験研究機関からの分析依頼（研究機関相互連携）

##### ○ 依頼試験の件数

年 度	依 頼 試 験(件)
H29	8
H30	7
R 1	8
合 計	23

#### 3 情報提供

試験研究成果の発信、研究開発した資材等の提供などの情報提供を実施した。

(主な内容)

- ・県内農業関係団体主催の研修会で開発した肥料の生育上の効果等について講演
- ・県内外の大学、企業及び研究機関への遺伝子や開発した研究資材等の提供

##### ○ 情報提供の件数

年 度	情 報 提 供(件)
H29	29
H30	27
R 1	25
合 計	81

#### 4 人材育成

研究所には流動研究員等の若手研究員が非常勤として研究に携わっているが、これら非常勤研究員の契約終了後の身の振り方や将来をも配慮した人材育成は研究所の重要な役割の一つであり、各種学会への出席や研究会への派遣を奨励するとともに、職場内での研究成果検討会議や論文記述や学会発表などの機会を捉えて人材育成に取り組んでいる。